

# トヨタの最近8年間のセグメント情報における 海外売上高及び海外利益の営業収益並びに 利益業績に関する一考察

末 政 芳 信

## 1. はじめに

この四半世紀、すなわち、平成元年以降、平成25年までの約25年間、わが国経済環境の変化は著しかった。平成25年の後半に至り、わが国経済における景気回復も目立って良くなり、多くの企業の業績も改善され、平成26年3月期の利益業績も大変好成績になるものと、期待されている。

このような経済環境激変の年代において、かねてから、筆者が学んできた事例研究を通して、ここ10年間に、トヨタの業績がどのように変動してきたかに注目している。特に、ここ3年～4年間の変動について、トヨタのセグメント情報における状況に大きな関心をもって、引続き研究している。

トヨタのセグメント情報は、云うまでもなく、米国SEC基準によるものであり、その内容は、(1) 事業種類別セグメント情報、(2) 所在地別セグメント情報、(3) 海外売上高情報の3つである。

それらのセグメント情報について、ここ3年間、形を変えて種々の面について取上げ、執筆してきた。本稿では、上のテーマの如く、(2) 所在地別セグメント情報と、(3) 海外売上高情報との関連を中心にして、海外売上高と海外利益の業績について取上げたい。

海外利益は、連結財務諸表上、セグメント情報として開示は行われていない。しかし、海外利益は海外売上高と共に、企業業績開示の面で、わが国経済への対海外貢献度を示すものであり、企業としても、連結全体に対する海外貢献度を示すものとして重要であると考えられる。海外利益の公表財務諸表上の開示は、種々の課題を整理する必要があると思われるが、現行の制度上の関連数値を利用して、すなわち、現行のセグメント情報制度の所在地別セグメント情報及び海外売上高情報の関連数値を利用して、間接的にでも、海外利益の数値を見出すことができれば、との思いである。

従って、海外利益数値の算出は、筆者の主観的な要素が入った執筆となっていることを、お許しいただきたいと思っている。

海外利益は海外売上高と併せて考えることが重要であると筆者は考えて、公表資料の中から利用できる関係数値から、推測して算出している。

## 2. トヨタにおけるセグメント情報開示の概要とトヨタの最近10年間の 連結損益計算書の概要

### (1) トヨタの連結財務諸表の開示概要

トヨタの連結財務諸表とセグメント情報が、各年度の「有価証券報告書」上で、どのように開示されているかについて、まず、その概要をみることにしたい。

トヨタ自動車株式会社の平成25年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表の部の構成は、次の通りである。

#### 1 [連結財務諸表等]

##### (1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- ③ 連結株主持分計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表注記(1, 2, 3, ~23)さらに、注記24のセグメント情報がある。

特に、注記24 セグメント情報では、その内訳は、次の如くである。

[事業別セグメント情報]

[自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表]

- (1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表
- (2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書
- (3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

[所在地別情報]

[海外売上高]

注記25及び注記26,

##### ⑤ 連結付属明細表

なお、2 [財務諸表等] の記載以下は、省略した。

上の [連結財務諸表等] に開示されたものの中で、本稿における中心課題は、「営業利益」であるので、ここで取上げるものは、それが次の諸表の中心となる。

1② 連結損益計算書

1 注記24 セグメント情報

特に、[事業別セグメント情報]と[所在地別情報]

さらに、本稿では、主として海外売上高情報と所在地別セグメント情報の数値利用である。

(2) トヨタの最近10年間の連結損益計算の概要

トヨタの連結全体の営業利益がどのようになっているか、最近10年間（平成16年3月期～平成25年3月期）の状況について、まず、連結損益計算書の要約した図表1として、次に示すことにしたい。

〔図表1〕トヨタの最近10年間の連結損益計算書の要約

(単位：億円)

項目	平成 16年 3月期	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期
売上高（金融収益含む）	172,948	185,515	210,369	239,481	262,892	205,296	189,510	189,937	185,837	220,642
売上原価（金融分を含む）	138,705	148,701	169,450	192,284	215,203	184,558	166,838	166,153	163,886	186,410
売上総利益	34,243	36,814	40,919	47,197	47,689	20,738	22,692	23,784	21,951	34,232
営業利益	16,669	16,722	18,783	22,387	22,704	△4,610	1,475	4,683	3,556	13,209
税金等調整前当期純利益	17,658	17,546	20,873	23,825	24,372	△5,604	2,915	5,633	4,329	14,036
法人税	6,813	6,579	7,951	8,983	9,115	565	927	3,128	2,623	5,516
持分法投資損益	1,203	1,395	1,644	2,095	2,701	427	454	2,150	1,977	2,315
少株主持分損益	△427	△649	△844	△497	△779	-	-	-	-	-
非支配持分損益	-	-	-	-	-	△243	△347	△573	△847	△1,213
株主資本当期純利益	11,621	11,713	13,722	16,440	17,179	△4,369	2,095	4,082	2,836	9,623

〈参考比率〉〔売上高に対する各種利益率（％）〕

(単位：％)

①売上高総利益率	19.80	19.84	19.45	19.71	18.14	10.10	11.96	12.52	11.81	15.51
②売上高営業利益率	9.64	9.01	8.93	9.35	8.64	2.25	0.78	2.47	1.91	5.99
③売上高税金等調整前当期純利益率	10.21	9.46	9.92	9.95	9.27	2.73	1.54	2.97	2.33	6.38
④売上高株主資本当期純利益率	6.72	6.31	6.52	6.86	6.53	2.13	1.11	2.15	1.53	4.86
⑤営業利益に対する当期純利益の割合	69.72	70.05	73.06	73.44	75.67	94.97	142.03	87.17	79.75	72.84

〈参考〉期末日為替レート円換算ドルより

1ドルTTM	円 118.47	円 104.69	円 107.39	円 118.05	円 117.47	円 100.19	円 98.23	円 93.15	円 83.15	円 82.19	円 94.05
--------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------

なお、上の各年度の数値を比較してみると、各年度の期末為替レートの状況を参考にすることが有益と思われるので、各期末日の為替レートのTTMの数値を（参考）に付け加えてみた。

この為替レートは企業の使用したものでなく、あくまでも、そのときの為替相場変動の傾向を参考にみるためのものである。

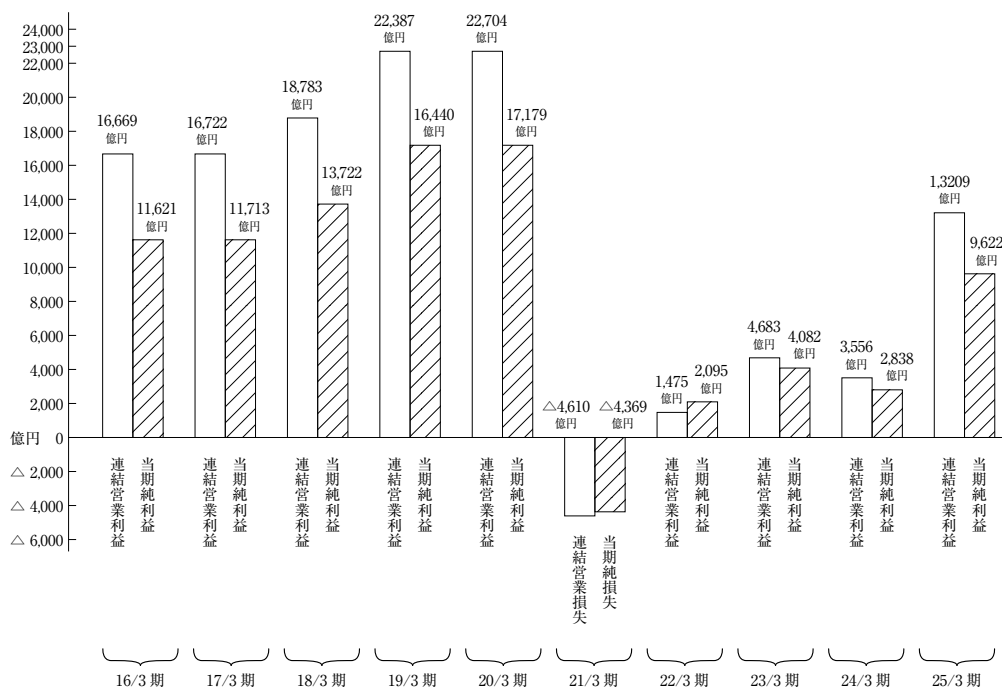
まず、上の図表1により、各年度の利益数値を五段階区分したものが、明らかになるであろう。

- それは、① 売上総利益  
 ② 営業利益  
 ③ 税金等調整前当期純利益  
 ④ 少数株主持分損益（非支配持分損益）  
 ⑤ 株主資本当期純利益

の5つを段階別に、各年度の数値を比較してみることが大切であると思っている。しかし、ここでは、最近10年間の利益業績を要約的にみるために、営業利益と当期純利益の二つに絞って、一覽的にその変動推移がみられるように、図表2のグラフを、次に示すことにしたい。

さらに、この図表2のグラフによって、最近10年間の業績は、3つの年度区分にしてみる事ができるであろう。

〔図表2〕 トヨタの最近10年間の連結上の営業利益と当期利益の比較



- ① 高度成長発展期の業績として、平成16年3月期より平成20年3月期までの5年間、この期間は、営業利益も当期純利益も共に、はるかに1兆円を超えている。
- ② リーマン・ショック後の業績低迷期として、平成21年3月期から平成24年3月期にかけての4年間、この期間は、営業利益も当期純利益も業績が低迷した額である。
- ③ 平成25年3月期は景気上昇に伴い、業績が大きく拡大し、営業利益も1兆円を越え、当期純利益もまた殆ど1兆円近くまで、上昇回復している。

上記は、トヨタの連結全体の総合的業績の集約成績である。さらに、連結を構成する各セグメント別の業績とを統合してみる必要があるであろう。この点について、次節以下で、取上げたいと思う。

### 3. トヨタの最近8年間の海外売上高情報と所在地別セグメント情報との 関連比較

トヨタでは、前節のように、地域別セグメント情報として、所在地別セグメント情報と海外売上高情報とが開示されている。そこでは、所在地別セグメント情報には、その関連の売上高と営業利益とが開示されているが、海外売上高情報では、その売上高は開示されているが、その営業利益の数値は開示されていない。そこでこの節では、海外売上高情報と海外売上高に見合う海外営業利益の数値を見出すことにより、所在地別セグメント情報と海外売上高情報と関連比較することが可能になることを、願っている。

そのために、まず、その「売上高」について、所在地別セグメント売上高と、海外売上高との相違を対比することから始めたい。

#### (1) 最近8年間の海外売上高と所在地別セグメント売上高の比較対比

まず、海外売上高と所在地セグメント売上高の項目と金額との比較対比を行い、その相違を明示することから始めたい。そのために作成したものが、次頁の図表3である。

〔図表3〕のように、所在地別セグメント売上高としては、国内販売と海外輸出の区分はなく、「日本」所在地合計分のみの開示である。海外売上高は、「日本」の国外すなわち海外向輸出分の売上高のみが対象である。従って、各地域別売上高も、その地域売上高のみの(1)所在地別セグメント売上高と、その地域売上高と他地域よりの輸出分を含めた(2)海外売上高は相違している。それが(1)と(2)との差額(3)である。

ここでは、要約的にみるために、連結合計の全体的視点から、「日本」に焦点をあててみると、「日本」国内販売売上高と「日本」よりの輸出の海外売上高と分けて考えることができる。

その金額数値は、海外売上高合計から海外所在地セグメント合計売上高を差引いた額が、ト

〔図表3〕トヨタの最近8年間の海外売上高と所在地別セグメント売上高の比較対比

項目	「日本」	「北米」	「欧州」	「アジア」	「その他」	海外売上高	日本海外輸出	日本国内販売	連結合計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月期	-	76,877	26,078	20,058	27,220	150,233	17,215	60,136	210,369
(1) 海外売上高セグメント計	77,351	74,558	25,740	18,369	14,351	-	-	-	210,369
(2) 所在地セグメント計	△77,351	2,319	338	1,689	12,869	150,233	17,215	60,136	-
平成19年3月期	-	90,396	33,450	22,480	31,686	178,012	20,060	61,469	239,481
(1) 海外売上高セグメント計	81,529	87,715	33,460	19,700	17,077	-	-	-	239,481
(2) 所在地セグメント計	△81,529	2,681	△10	2,780	14,609	178,012	20,060	61,469	-
平成20年3月期	-	96,065	37,464	29,684	38,317	201,530	22,824	61,362	262,892
(1) 海外売上高セグメント計	84,186	92,490	38,028	27,910	20,278	-	-	-	262,892
(2) 所在地セグメント計	△84,186	3,575	△364	1,776	18,039	201,530	22,824	61,362	-
平成21年3月期	-	62,942	28,613	25,304	34,210	151,078	20,501	54,218	205,296
(1) 海外売上高セグメント計	74,719	60,977	28,898	24,504	16,198	-	-	-	205,296
(2) 所在地セグメント計	△74,719	1,965	△286	800	18,021	151,078	20,501	54,218	-
平成22年3月期	-	57,184	20,233	26,415	28,386	132,218	15,856	57,292	189,510
(1) 海外売上高セグメント計	73,148	55,832	20,827	24,317	15,386	-	-	-	189,510
(2) 所在地セグメント計	△73,148	1,352	△594	2,098	13,000	132,218	15,856	57,292	-
平成23年3月期	-	53,983	17,939	32,804	31,961	136,687	16,420	53,240	189,936
(1) 海外売上高セグメント計	69,669	53,278	19,204	31,381	16,404	-	-	-	189,936
(2) 所在地セグメント計	△69,669	705	△1,265	1,423	15,557	136,687	16,420	53,240	-
平成24年3月期	-	47,158	18,179	32,844	31,034	129,215	16,316	56,622	185,837
(1) 海外売上高セグメント計	72,938	46,443	19,174	31,169	16,113	-	-	-	185,837
(2) 所在地セグメント計	△72,938	715	△995	1,673	14,921	129,215	16,316	56,622	-
平成25年3月期	-	67,904	19,011	39,402	39,298	165,615	24,078	55,027	220,642
(1) 海外売上高セグメント計	79,105	61,678	20,031	40,586	19,242	-	-	-	220,642
(2) 所在地セグメント計	△79,105	6,226	△1,020	△1,184	20,056	165,615	24,078	55,027	-

ータルとしての「日本」よりの輸出海外売上高になる。さらに、この「日本」よりの輸出海外売上高を「日本」所在地合計売上高から差引いた額が、「日本」国内販売売上高になる。

これは各海外所在地別と各地域別海外売上高との相違を、連結合計全体として相殺したことで、同じ結果になると考えられるからである。事実、各地域間の所在地から他の所在地向への各売上高のデータは開示されていない。

そこで、次に〔図表3〕における平成18年3月期の各数値をみることにしたい。

「北米」では、(1) 海外売上高76,877億円、(2) 所在地売上高74,558億円、(3) 差額2,319億円が「日本」よりの純輸出額に該当する。「欧州」では、(1) 海外売上高26,078億円、(2) 所在地売上高25,740億円、(3) 差額338億円が「日本」よりの純輸出額に該当する。「アジア」では、(1) 海外売上高20,058億円、(2) 所在地売上高18,369億円、(3) 差額1,689億円が「日本」よりの純輸出額に該当する。「その他」では、(1) 海外売上高27,220億円、(2) 所在地売上高14,351億円、(3) 差額12,869億円が「日本」よりの純輸出額に該当する。そこで、これらの合計をみると、(1) 海外売上高150,233億円、(2) 海外所在地合計売上高133,018億円、(3) 差額17,215億円が、「日本」よりの輸出売上高17,215億円に該当することになる。

次は、年度毎の地域別の状況をみることに代えて、各地域別毎に、最近8年間の推移変動をみることにしたい。それはこの8年間、地域毎の変動状況が変化していることを、みるためである。

まず、主たる地域の「北米」についてである。「北米」の平成18年3月期は、(1) 海外売上高76,877億円、(2) 所在地売上高74,558億円、(3) 差額2,319億円の「日本」等よりの北米向け輸出純売上高であった。

次いで、「北米」の平成19年3月期は、(1) 海外売上高90,396億円、(2) 所在地売上高87,715億円、(3) 差額2,681億円の「日本」等よりの北米向け海外輸出純売上高であった。

平成20年3月期の「北米」は、(1) 海外売上高96,065億円、(2) 所在地売上高92,490億円、(3) 差額3,575億円の北米向け日本等よりの輸出純売上高である。

この3年間、高度成長発展の年度で、(1) 海外売上高、(2) 所在地売上高は、共に増大している。特に、(2) 所在地売上高の伸びが大きかったため、(3) 差額分の北米向け日本等よりの輸出純売上高の伸びが、比較的にみて、一番大きくなかった。これは「北米」への進出増大と思われる。

次の平成21年3月期はリーマン・ショックのあった年度で、「北米」も各売上高共に大きく減少している。この年度では、(1) 海外売上高62,943億円、(2) 所在地売上高60,977億円、(3) 差額1,965億円の北米向け日本等よりの輸出純売上となっている。前年度と比べて大きな減少である。

次の平成22年3月期には、(1) 海外売上高57,184億円、(2) 所在地売上高55,832億円、(3) 差額1,375億円の北米向け日本等よりの輸出純売上となっている。

平成23年3月期には、さらに売上高は減少し、(1) 海外売上高53,378億円、(2) 所在地売上高53,278億円、(3) 差額705億円の北米向け日本等よりの一番少ない輸出純売上高となった。

平成24年3月期には、(1) 海外売上高47,158億円、(2) 所在地売上高46,443億円、(3) 差額715億円の北米向け日本等よりの輸出純売上高となった。この年度の各売上高は平成20年3月期の最高額に比べて、半額以下の売上高減少となっている。

平成25年3月期は景気回復の年度となり、各業績は増加に転じている。この年度では、(1) 海外売上高67,904億円、(2) 所在地売上高61,678億円、(3) 差額6,226億円の北米向け日本等よりの輸出純売上高となった。この(3) 差額6,226億円の北米向け輸出純売上高は、最近8年間の中で、比類なき最大の輸出額であると思われる。

次に、「欧州」についてみると、平成18年3月期には、(1) 海外売上高26,078億円、(2) 所在地売上高25,740億円、(3) 差額338億円の欧州向けの輸出純売上高となっている。

次の平成19年3月期の「欧州」については、(1) 海外売上高33,450億円、(2) 所在地売上高33,460億円、(3) 差額△10億円の「欧州」からの他地域向けの輸出純差額である。

さらに、平成20年3月期の「欧州」については、(1) 海外売上高37,464億円、(2) 所在地売上高38,028億円、(3) 差額△364億円の「欧州」からの他地域向け輸出純差額である。

この3年間の成長発展期には、引続き、「欧州」の売上高は増大している。「北米」と比べると、「欧州」は、(3) 差額がマイナスの所在地売上高の方が大きく、その分だけ、他地域への輸出向けとなっていることが、特色と思われる。

平成21年3月期のリーマン・ショックを受けた年度には、(1) 海外売上高28,613億円、(2) 所在地売上高28,898億円、(3) 差額△286億円の欧州からの他地域向け輸出純差額となった。

次の平成22年3月期には、その売上高は減少し、(1) 海外売上高20,233億円、(2) 所在地売上高20,827億円、(3) 差額△594億円の欧州からの他地域向け輸出純差額となっている。

さらに、平成23年3月期には、その売上高は減少し、(1) 海外売上高17,939億円、(2) 所在地売上高19,204億円、(3) 差額△1,265億円の欧州からの他地域向け輸出純差額となった。

平成24年3月期には、(1) 海外売上高18,179億円、(2) 所在地売上高19,174億円、(3) 差額△995億円の欧州からの他地域向けの輸出純差額となっている。

この4年間、「欧州」の各売上高はやはり減少している。しかし「北米」のそれと比べると、売上高減少の幅は小さかった。

次の平成25年3月期は景気回復期となったが、「欧州」の売上高は若干の回復増加に止まり、(1) 海外売上高19,011億円、(2) 所在地売上高20,031億円、(3) 差額△1,020億円の欧州からの他地域向けの輸出純差額となった。この平成25年3月期の「欧州」の売上高の伸びは、他の地域セグメントに比較して小さい点が目立っている。

さらに、「欧州」の売上高は、平成18年3月期を除き、あとの7年間は、(2) 所在地売上高が、(1) 海外売上高よりも大きい、(3) 差額がマイナスの金額となり、欧州より他地域向けに輸出



純差額となっている点が、特色と考えられる。

次に、「欧州」のその売上高変動の傾向と、大きく変動傾向が異なっている「アジア」のその売上高の各年度別の状況のみることにしたい。なお、「アジア」セグメントが、所在地別セグメントとして、「その他」セグメントから区分分離独立して開示されたのは、比較的新しく、平成17年3月期よりであることも、注目する必要がある。

平成18年3月期の区分開示されて2年目の「アジア」の売上高をみると、(1)海外売上高20,058億円、(2)所在地売上高18,369億円、(3)差額1,689億円の「アジア」向けの他地域よりの輸出純差額である。

次に、平成19年3月期には、(1)海外売上高22,480億円、(2)所在地売上高19,700億円、(3)差額2,780億円の「アジア」向け他地域よりの輸出純差額である。平成20年3月期には、「アジア」のその売上高は大きく増大し、(1)海外売上高29,684億円、(2)所在地売上高27,910億円、(3)差額1,776億円の「アジア」向け他地域よりの輸出純差額である。特に、平成20年3月期のその売上高の増大幅が大きいことが目立っている。

平成21年3月期のリーマン・ショックの影響を受けた年度には、その売上高も減少し、(1)海外売上高25,304億円、(2)所在地売上高24,504億円、(3)差額800億円のアジア向けの他地域よりの輸出純差額となった。次の平成22年3月期には、(1)海外売上高26,415億円、(2)所在地売上高24,317億円、(3)差額2,098億円のアジア向けの他地域からの輸出純差額となり、アジア向けの他地域からの輸出額が大きくなっている。

平成23年3月期には、その売上高は大きく伸び、(1)海外売上高32,804億円、(2)所在地売上高31,381億円、(3)差額1,423億円のアジア向け他地域からの輸出純差額となっている。

さらに、平成24年3月期には、(1)海外売上高32,844億円、(2)所在地売上高31,169億円、(3)差額1,673億円のアジア向け他地域からの輸出純差額となっている。

「アジア」のその売上高は、このリーマン・ショック影響の4年間のうち、後半の2年間、その売上高が大きく伸びており、連結合計に対する貢献度が高いものと考えられる。

平成25年3月期の景気回復期には、さらに「アジア」のその売上高は増大している。(1)海外売上高39,402億円、(2)所在地売上高40,586億円、(3)差額△1,184億円のアジアからの他地域向けの輸出純差額となった。この平成25年3月期の売上高は、(2)所在地売上高が前年度に比べて約9,400億円の増加が、特に注目される。

「アジア」のその売上高は、この平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期の3年間に、極めて大きく増大していることに、注目しなければならない。

さらに、「その他」の地域、すなわち、ブラジル、ロシア、インド、アフリカ等への売上高の各年度の変動状況をみなければならない。しかし、「その他」地域は、各年度によって、各国の役割がどのように変動しているかについて、部外者には、公表開示データでは正確に把握できない。そのため、その売上高は、「その他」全体としてしか見ることができない。各年度

のその売上高の変動状況が、その年度の各国の構成役割が変化したものによることを見出すことができない、との前提で見ることにした。

「その他」の売上高について、まず、平成18年3月期には、(1) 海外売上高27,220億円、(2) 所在地売上高14,351億円、(3) 差額12,869億円の「その他」向けのそれ以外の地域よりの輸出純差額となっている。(3) 差額の金額が大きいのが特徴である。

平成19年3月期には、(1) 海外売上高31,686億円、(2) 所在地売上高17,077億円、(3) 差額14,609億円の「その他」向けのそれ以外の地域よりの輸出純差額となっている。この年度も(3) 差額の金額が大きい点が特徴である。

平成20年3月期には、その売上高は増大し、(1) 海外売上高38,317億円、(2) 所在地売上高20,278億円、(3) 差額18,039億円の「その他」向けのそれ以外の地域からの輸出純差額となった。この年度も、(3) 差額の金額が18,039億円と大きくなっている。

平成21年3月期のリーマン・ショックの影響を受けた年度では、(1) 海外売上高34,210億円、(2) 所在地売上高16,198億円、(3) 差額18,021億円の「その他」向けのそれ以外の地域からの輸出純差額である。

平成22年3月期には、(1) 海外売上高28,386億円、(2) 所在地売上高15,386億円、(3) 差額13,000億円の「その他」向けのそれ以外の地域からの輸出純差額であり、この年度では、(1) 海外売上高、(2) 所在地売上高、(3) 差額の3つ共、前年度に比べて金額が小さくなっている。

平成23年3月期には、その売上高は増加に転じ、(1) 海外売上高31,961億円、(2) 所在地売上高16,404億円、(3) 差額15,557億円の数値になっている。

平成24年3月期には、(1) 海外売上高31,034億円、(2) 所在地売上高16,113億円、(3) 差額14,921億円であり、その額は前年度とほぼ同じである。

平成25年3月期の景気回復期の年度では、「その他」のその売上高は大きく増加して、(1) 海外売上高39,298億円、(2) 所在地売上高19,242億円、(3) 差額20,056億円に3つ共に増加している。この年度では、(3) 差額20,056億円が、(2) 所在地売上高19,242億円を大きく超過することになった点が、注目される。

「その他」の売上高については、この8年間それを構成する各国の役割が変化しているの、「その他」の売上高の変動推移の傾向は、各年度の(1) 海外売上高、(2) 所在地売上高、(3) 差額の変動推移の一定方向を見出すことが、困難であると思う。

ここでは、前述の図表3によって、海外売上高と所在地別売上高との関連をみてきたが、次に前述の図表3の右側面との関係をみたい。

## (2) 所在地別売上高をベースにした海外売上高の構成表示

上の項では、海外売上高と所在地売上高との比較並びにその差額についてみてきた。しかし、海外利益の算出を図るためには、所在地別セグメント情報における営業利益をベースにするこ

とが望まれる。そこで、その売上高について、まず所在地売上高ベースの海外売上高の整理が必要であると思われる。

前項のその売上高の比較では、所在地売上高を超える海外売上高は差額として、他地域からの輸出によるものか、反対に、他地域向けに輸出分であるかをみてきた。

所在地別売上高中心の表示では、この差額は、「日本」所在地売上高からの輸出ないし輸出差引として明示することが必要であると考えたい。そのため、「日本」所在地売上高は、「日本」よりの海外輸出純額と、「日本」国内販売額とに区分整理することになる。

その整理を示したものが、前述の図表3の右側面の「日本」海上輸出純額と、「日本」国内販売額とである。さらに、整理をすると、次の図表4のようになる。

〔図表4〕トヨタの最近8年間の海外売上高の関連

決算期	海外所在地 合計売上高	「日本」 海外輸出額	海外売上高	「日本」 国内販売額	連結合計売上
平成18年3月期	133,018	17,215	150,233	60,136	210,369
平成19年3月期	157,952	20,060	178,012	61,469	239,481
平成20年3月期	178,706	22,824	201,530	61,362	262,892
平成21年3月期	130,577	20,501	151,078	54,218	205,296
平成22年3月期	116,362	15,856	132,218	57,292	189,510
平成23年3月期	120,267	16,420	136,687	53,249	189,936
平成24年3月期	112,899	16,316	129,215	56,622	185,837
平成25年3月期	141,537	24,078	165,615	55,027	220,642

#### 4. トヨタの最近8年間の海外売上高と海外利益の関連項目の整理

前節では、海外売上高情報と所在地別セグメント情報における各地域別売上高の関連をみてきた。海外利益の数値は海外売上高情報では開示されていないので、ここでは、所在地別セグメント情報をベースにして、その関連から、海外利益の数値を推定し算出することが、可能かどうか、筆者の推測算出で試みることにしたい。

##### (1) 海外売上高関連の数値整理について

前節でみてきたように、まず、海外売上高の数値について、所在地セグメント情報から、「日本」所在地分を除く、他の四つの海外所在地別セグメント分を統合して、海外所在地セグメント計として明示し、ついで、海外売上高合計から、この海外所在地セグメント計を差引いた差額数値を「日本」よりの海外輸出額と明示し、さらに、連結合計額から海外売上高合計額の差引差額を、「日本」国内販売売上額として表示した。このようにして整理したものが、上記の

図表4であった。

さらに、あとの海外利益算出との関係を考えて追加資料を合わせた図表5を、次に示した。

この図表5においては、海外売上高に関する「売上高」金額と、「売上高構成比率」を算出表示している。

この図表5の「売上高構成比率」によって、①海外所在地セグメント売上計 ②「日本」より海外輸出高 ③海外売上高のそれぞれが、連結合計額に対応する役割比率をみることができ

〔図表5〕 トヨタの最近8年間の海外売上高関連項目の数値整理(1)

項 目	海外所在地セグメント					「日本」 よりの 輸出分	海外 売上高	「日本」 国内販売	連結合計
	「北米」	「欧州」	「アジア」	「その他」	海外 所在地計				
〔売上高〕	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月期	74,558	25,740	18,369	14,351	133,018	17,215	150,233	60,136	210,369
平成19年3月期	87,715	33,460	19,700	17,077	157,952	20,060	178,012	61,469	239,481
平成20年3月期	92,490	38,028	27,910	20,278	178,706	22,824	201,530	61,362	262,892
平成21年3月期	60,977	28,898	24,505	16,198	130,577	20,501	151,078	54,218	205,296
平成22年3月期	55,832	20,827	24,317	15,386	116,362	15,857	132,218	57,292	189,510
平成23年3月期	53,278	19,204	31,381	16,404	120,267	16,420	136,687	53,249	189,936
平成24年3月期	46,443	19,174	31,169	16,113	112,899	16,316	129,215	56,622	185,837
平成25年3月期	61,678	20,031	40,586	19,242	141,537	24,078	165,615	55,027	220,642
〔売上高構成比率〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期	35.44	12.24	8.73	6.82	63.23	8.18	71.41	28.59	100.00
平成19年3月期	36.63	13.97	8.23	7.13	65.96	8.37	74.33	25.67	100.00
平成20年3月期	35.18	14.47	10.62	7.71	67.98	8.68	76.66	23.34	100.00
平成21年3月期	29.70	14.98	11.94	7.88	63.60	9.99	73.59	26.41	100.00
平成22年3月期	29.46	10.99	12.83	8.12	61.40	8.37	69.77	30.23	100.00
平成23年3月期	28.05	10.11	16.52	8.64	63.32	8.64	71.96	28.04	100.00
平成24年3月期	24.99	10.32	16.77	8.67	60.75	8.78	69.53	30.47	100.00
平成25年3月期	27.95	9.98	18.40	8.72	64.15	10.91	75.06	24.94	100.00
〔平均値〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期 ～20年3月期 3年間平均	35.75	13.56	9.20	7.21	65.72	8.41	74.13	25.87	100.00
平成21年3月期 ～24年3月期 4年間平均	28.05	11.38	14.51	8.33	62.27	8.95	71.21	28.79	100.00
平成25年3月期のみ	27.95	9.98	18.40	8.72	64.15	10.91	75.06	24.94	100.00
平成18年3月期 ～25年3月期 8年間平均	30.93	11.90	13.01	7.95	62.79	8.99	72.91	27.21	100.00

るであろう。

〔海外売上高の構成比率（役割比率）について〕

これらの役割比率をみると、平成18年3月期では、①海外所在地セグメント計が63.23%、②「日本」よりの海外輸出高8.18%、③海外売上高合計71.41%の連結合計100%に対する役割比率となっている。さらに、「日本」国内販売高は連結合計に対して、28.59%の役割比率を示している。

次に、角度をかえて、その内訳項目別にその役割比率をみることにしたい。

A、海外所在地セグメント計では、前述の平成18年3月期には、63.23%、平成19年3月期65.96%、平成20年3月期67.98%の役割比率であった。この3年間の高度成長期には、3年間平均で65.72%と高い役割比率である。

しかし、リーマン・ショックを受けた平成21年3月期には、その比率は63.60%、平成22年3月期61.40%、平成23年3月期63.32%、平成24年3月期60.75%となり、この4年間の平均比率62.27%となった。しかし、海外所在地計の役割比率は約3.45%の減少に止まっている。

さらに、景気回復期の平成25年3月期には、海外所在地合計分は64.15%の若干役割比率が高くなってきている。

このように、海外進出による海外所在地計での売上高は、連結合計の中でも、この8年間、最低60.75%以上、最高67.98%の高い役割比率を保ち、海外市場での高い販売シェアを維持している。

次に、「日本」よりの海外輸出売上高の年度別の変動推移をみると、平成18年3月期に、その役割比率8.18%、平成19年3月期8.37%、平成20年3月期8.68%の比率であり、この3年間、8%台の安定的な役割比率である。

次のリーマン・ショックを受けた平成21年3月期には、逆に9.99%の役割比率が高くなり、平成22年3月期8.37%、平成23年3月期8.67%、平成24年3月期8.64%へと若干高い輸出比率になっている。

次の景気回復期の平成25年3月期には、この海外輸出売上上の役割比率は、今までで、一番高い10.91%の比率へと上昇している。

そこで、この8年間の海外売上高合計の連結売上高合計に占める役割比率をみると、平成18年3月期には、71.41%の役割比率、平成19年3月期74.33%、平成20年3月期76.66%となり、この3年間平均で、74.13%の高い売上比率になり、高度成長期に大きな役割を果たしているものと考えられる。

次のリーマン・ショックを受けた平成21年3月期には、比率73.59%となり、平成22年3月期69.77%、平成23年3月期71.96%、平成24年3月期69.53%となっている。この4年間平均では、71.71%に下がっている。その前の3年間平均に比べると、約2.42%の比率低下であった。

景気回復期の平成25年3月期には、その比率は75.06%の高い比率に上昇しており、業績復

興に向けての海外売上高の役割比率が高いものと考えられる。

さらに、連結合計と海外売上高との差額である「日本」国内販売売上高の役割比率をみると、平成18年3月期28.59%、平成19年3月期25.67%、平成20年3月期23.34%となり、海外売上高比率と反対に、徐々に役割比率が下がり、この3年間の平均で25.87%の比率となっている。

リーマン・ショックを受けた平成21年3月期には、26.41%、平成22年3月期30.23%、平成23年3月期28.04%、平成24年3月期30.47%と若干上昇している。この4年間平均でも、28.79%の役割比率であり、この間、日本国内販売の増加に力をつくされたものである。

また、景気回復期の平成25年3月期に、この比率は24.94%まで下がり、海外売上高の役割比率がその反面高くなっていることをも、示しているものと思われる。

## (2) 海外利益関連の数値整理について

ここでは、海外利益の数値を推測算出するために、所在地別セグメント情報における海外所在地別の営業利益関連を、次の図表6として整理した。まず、4つの海外所在地別の営業利益を集計して、海外所在地セグメント計の金額を明示した。次いで、「日本」よりの海外輸出高の営業利益額は連結財表上開示されていないので、上記(1)の売上高関連のところ、所在地別セグメントの「日本」の売上高を「日本」よりの海外輸出高と、「日本」国内販売売上高との二分割した割合を利用して、売上高と同じ割合で、営業利益を二分することを試みている。この「日本」よりの海外輸出分と、「日本」国内販売分の営業利益率は実際には異なるものと考えられるが、企業部外者にとっては、その相違を推測することができない。従って、部外者として無難と考えられる両者のこの営業利益率を同じ比率として仮定し、「日本」よりの海外輸出分と、「日本」国内販売分の各営業利益を推測算出している。それが、次の図表6における数値である。海外利益額算出の重要性を考えたためである。この点、海外利益額を算出したための主観的な筆者の算出方法と、批判を受けるものと思っている。

### ① 海外営業利益の年度別の各数値の概要

まず、高度成長発展期の最初の3年間の営業利益の金額数値をみることにする。

平成18年3月期には、①海外所在地計の営業利益8,024億円、②日本よりの海外輸出営業利益分3,080億円、③海外売上高営業利益11,104億円である。

次いで平成19年3月期には、①海外所在地計7,814億円、②日本よりの海外輸出分3,585億円、③海外売上高合計分11,399億円である。さらに平成20年3月期には、①海外所在地計8,301億円、②日本よりの海外輸出分3,905億円、③海外売上高合計分12,206億円の最高の利益額である。

次いで、リーマン・ショックを受けた平成21年3月期には、①海外所在地計△2,234億円、②日本よりの海外輸出分△652億円、③海外売上高合計分△2,886億円に減少している。特に、注目すべきは「北米」所在地分△3,902億円と「欧州」所在地分△1,432億円の赤字があったものが、「アジア」所在地分1,761億円と「その他」所在地分1,334億円の黒字で、差引され、海外

〔図表6〕 トヨタの最近8年間の海外売上高営業利益と所在地別営業利益の対比

項目	海外所在地セグメント					「日本」 よりの 輸出分	海外 売上高	「日本」 国内販売	連結合計
	「北米」	「欧州」	「アジア」	「その他」	海外 所在地計				
〔営業利益〕	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月期	4,956	939	1,455	672	8,024	3,080	11,104	7,679	18,783
平成19年3月期	4,496	1,374	1,176	835	7,814	3,585	11,399	10,988	22,387
平成20年3月期	3,054	1,416	2,564	1,439	8,301	3,905	12,206	10,498	22,704
平成21年3月期	△3,902	△1,432	1,761	1,334	△2,234	△652	△2,886	△1,724	△4,610
平成22年3月期	855	△330	2,036	1,155	3,727	△486	3,239	△1,764	1,475
平成23年3月期	3,395	132	3,130	1,601	8,307	△854	7,453	△2,770	4,683
平成24年3月期	1,864	178	2,568	1,088	5,626	△463	5,163	△1,607	3,556
平成25年3月期	2,219	265	3,761	1,337	7,446	1,754	9,200	4,009	13,209
〔営業利益構成比率〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期	26.39	5.00	7.75	3.58	42.72	16.40	59.12	40.88	100.00
平成19年3月期	20.08	6.14	5.25	3.73	34.90	16.02	50.92	49.08	100.00
平成20年3月期	13.45	6.24	11.29	6.34	36.56	17.20	53.76	46.24	100.00
平成21年3月期	84.64	31.06	38.20	29.04	48.46	14.14	62.60	37.40	100.00
平成22年3月期	57.97	△22.37	137.97	78.31	252.68	△32.97	219.71	△119.59	100.00
平成23年3月期	72.50	2.82	66.84	34.19	177.39	△18.24	159.15	△59.15	100.00
平成24年3月期	52.42	5.01	72.20	30.60	158.21	△13.02	145.19	△45.19	100.00
平成25年3月期	16.80	2.01	28.48	10.11	56.37	13.28	69.65	30.35	100.00
〔平均値〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%
(1)平成18年3月期 ～20年3月期 3年間平均	19.97	5.79	8.10	4.55	38.06	16.54	54.60	45.40	100.00
(2)平成21年3月期 ～24年3月期 4年間平均	66.88	4.13	59.71	30.19	159.19	△12.53	146.66	△46.66	100.00
(3)平成25年3月期 のみ	16.80	2.01	28.48	10.11	56.37	13.28	69.65	31.35	100.00
(4)平成18年3月期 ～25年3月期 8年間平均	43.03	6.32	36.45	18.48	57.20	12.10	71.64	30.79	100.00

所在地計△2,234億円の赤字が縮少している点であり、この年度は「北米」所在地の赤字による影響がやはり大きかった。

次いで、平成22年3月期には、①海外所在地計3,727億円、②日本よりの海外輸出分△486億円、③海外売上高合計3,239億円の黒字である。さらに、平成23年3月期には、①海外所在地計8,307億円、②日本よりの海外輸出分△854億円、③海外売上高合計7,453億円の黒字である。

平成24年3月期には、①海外所在地計5,626億円、②日本よりの海外輸出分△463億円、③海

外売上高合計5,163億円である。

この4年間をみると、①海外所在地計の営業利益は、平成21年3月期の赤字△2,234億円を除き、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期の3年間、3,727億円、8,307億円、5,626億円と大きな黒字となっている。②日本よりの海外輸出分はこの4年間、△652億円、△486億円、△854億円、△463億円のすべてが赤字であった。この①と②を合計した③の海外売上高合計分は、その結果、平成21年3月期が赤字であり、あとの3年間は黒字であった。

なお、「日本」国内販売売上による営業利益は、平成21年3月期から平成24年3月期までの4年すべてが赤字となっているので、連結合計の営業利益は、③海外売上高合計の黒字の営業利益より、この日本国内販売の赤字の営業利益を差引いた額だけ少なくなっている。このように、この4年間は、海外利益の額よりも、連結合計利益が少ない外見上の表示となった。

景気回復期の平成25年3月期には、①海外所在地計7,446億円、②日本よりの輸出分1,754億円、③海外売上高合計9,200億円となった。この平成25年3月期は、特に日本よりの輸出分がそれ以前の4年間と比べて、大きな黒字1,754億円になった点で、注目しなければならない。

さらに、この平成25年3月期には、日本国外販売による営業利益がそれ以前に比べて巨額の4,009億円になったことにより、連結合計の営業利益も13,209億円に増大している点が、注目される。

## ② 海外利益の構成比率について

次に、前頁の図表6の下部に記載している海外利益関係の営業利益の構成比率について、要約的にみることにしたい。

平成18年3月期には、連結合計に対する役割比率が、①海外所在地計42.72%、②日本よりの海外輸出16.40%、③海外売上高合計59.12%である。平成19年3月期には、①海外所在地計34.90%、②日本よりの海外輸出16.02%、③海外売上高合計50.92%であり、次いで平成20年3月期、①海外所在地計36.56%、②日本よりの海外輸出17.20%、③海外売上高合計53.76%である。

この3年間の高度成長発展期について、その3年間平均をみると、①海外所在地計38.06%、②日本よりの海外輸出16.54%、③海外売上高合計54.60%であり、海外営業利益の連結合計に対して大きなウェートを示している。なお、残りの45.40%の比率は、日本国内販売売上で得られた大きな営業利益である。

リーマン・ショックを受けた平成21年3月期には、①海外所在地計48.46%、②日本よりの海外輸出14.14%、③海外売上高合計62.60%となり、次の平成22年3月期には、①海外所在地計252.68%、②日本よりの海外輸出△32.97%、③海外売上高合計219.59%となった。なお、日本国内販売売上も△119.59%の赤字であった。従って、平成22年3月期には、③海外売上高合計が219.59%の黒字で、日本国内販売売上が△119.59%の赤字のため、連結合計100.00%の黒字比率を保つことができた。

平成23年3月期には、①海外所在地計117.39%、②日本よりの海外輸出△18.24%、③海外売



上高合計159.15%となった。なお、日本国内販売売上も△59.15%の赤字であった。そのため、平成23年3月期には、③海外売上高合計159.15%の黒字で、日本国内販売売上△59.15%の赤字により、連結合計100.00%の黒字比率を保つことができた。

平成24年3月期には、①海外所在地計158.21%、②日本よりの海外輸出△13.02%、③海外売上高合計145.19%となった。なお、日本国内販売売上も△45.19%の赤字であった。従って、平成24年3月期には、③海外売上高合計145.19%の黒字であったが、日本国内販売売上△45.19%の赤字のため、連結合計では100.00%の黒字比率を維持することができた。

平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期の3年間は、①海外所在地計の黒字の営業利益が大きかったが、②日本よりの海外輸出と日本国内販売売上による営業利益の赤字が大きかった。しかし、③海外売上高による営業利益がそれを差引いて黒字残高になっている点が、特に注目値するであろう。

リーマン・ショックの4年間、平成21年3月期から平成24年3月期までの4年間の平均値は、①海外所在地計159.19%、②日本よりの輸出合計△12.53%、③海外売上高合計146.66%である。

この4年間でも、①海外所在地計の黒字が大きく、②日本よりの海外輸出の赤字を差引いても、やはり③海外売上高の黒字が大きく、連結合計の営業利益に貢献していることになる。

景気回復期の平成25年3月期には、①海外所在地計56.37%、②日本よりの海外輸出13.28%、③海外売上高69.65%と大きな役割比率となった。このことは、日本国内販売売上分は30.35%の営業利益が連結合計に寄与していることになる。

上の状況をみると、海外利益の連結合計の営業利益は各年度の海外所在地各セグメントの変動推移により相当大きな相違があり、また「日本」よりの海外輸出売上の赤字の営業利益の大きさが、景気変動状況より影響をも受け、海外利益全体の大きさに変動を大きく与えている。

### ③ 海外売上高関連の売上高営業利益率について

次頁の図表7によって、海外売上高関連の売上高営業利益率をみることにしたい。

平成18年3月期には、①海外所在地計の売上高営業利益率は6.03%、②日本よりの海外輸出分の利益率13.91%、③海外売上高合計の利益率7.39%、④連結合計の利益率8.93%であった。次いで、平成19年3月期では、①海外所在地計の利益率4.95%、②日本よりの海外輸出分17.84%、③海外売上高合計の利益率6.40%、④連結合計の利益率9.35%である。さらに、平成20年3月期では、①海外所在地計の利益率4.65%、②日本よりの海外輸出分17.11%、③海外売上高合計の利益率6.06%、④連結合計の利益率8.64%であった。

この3年間の平均比率をみると、①海外所在地計の利益率5.21%、②日本よりの海外輸出分の利益率16.29%、③海外売上高合計の利益率6.62%、④連結合計の利益率8.97%である。

この3年間では、③海外売上高合計の利益率が、①海外所在地計の利益率よりも高く、さらに、④連結合計の利益率が③海外売上高合計の利益率よりも高くなっている。これは、②日本よりの海外輸出分の利益率と、日本販売売上分の利益率とが共に高い利益率となっていること

〔図表7〕 トヨタの最近8年間の海外売上高関連の売上高営業利益率

項 目	海外所在地セグメント					「日本」 よりの 輸出分	海外 売上高	「日本」 国内販売	連結合計
	「北米」	「欧州」	「アジア」	その他	海外 所在地計				
〔売上高営業利益率〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期	6.65	3.64	7.92	4.68	6.03	13.91	7.39	13.91	8.93
平成19年3月期	5.13	4.11	5.97	4.89	4.95	17.84	6.40	17.84	9.35
平成20年3月期	3.30	3.72	5.16	7.10	4.65	17.11	6.06	17.11	8.64
平成21年3月期	△6.40	△4.96	10.46	5.41	△1.71	△3.18	△1.91	△3.18	△2.25
平成22年3月期	1.53	△1.58	7.24	7.51	3.20	△3.08	2.45	△3.08	0.78
平成23年3月期	6.37	0.69	6.48	9.76	6.91	△5.20	5.45	△5.20	2.47
平成24年3月期	4.01	0.93	10.04	6.75	4.98	△2.84	4.00	△2.84	1.91
平成25年3月期	3.60	1.32	9.29	6.95	5.36	7.29	5.56	7.29	5.99
〔平均値〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期～ 20年3月期 3年間平均	5.03	3.82	6.35	5.56	5.21	16.29	6.62	16.29	8.97
平成21年3月期～ 24年3月期 4年間平均	1.38	△1.23	8.56	7.36	3.34	△3.57	2.50	△3.57	0.75
平成25年3月期のみ	3.60	1.32	9.29	6.95	5.36	7.29	5.56	7.29	5.99

による。この3年間、「日本」所在地の獲得した営業利益率が、高かったことが主因であろう。

次のリーマン・ショックを受けた4年間の売上高営業利益率は、大きく変化している。

平成21年3月期には、①海外所在地計の利益率は△1.71%、②日本よりの海外輸出分の利益率△3.18%、③海外売上高合計の利益率△1.91%、④連結合計の利益率△2.25%となり、すべてが利益率で赤字となっている。次いで、平成22年3月期には、①海外所在地計の利益率3.20%の黒字、②日本よりの海外輸出分の利益率△3.08%の赤字、③海外売上高合計の利益率2.45%の黒字、④連結合計の利益率0.78%の黒字に変化している。平成23年3月期には、①海外所在地計の利益率6.91%の黒字、②日本よりの海外輸出分の利益率△5.21%の赤字、③海外売上高合計の利益率5.45%の黒字、④連結合計の利益率2.47%の黒字となり、前年度と同じ傾向の利益率になった。平成24年3月期には、①海外所在地計の利益率4.98%の黒字、②日本よりの海外輸出分の利益率△2.84%の赤字、③海外売上高合計の利益率4.00%の黒字、④連結合計の利益率2.47%の黒字となり、前年度に比べて、各利益率は良好なものとなった。

このように、平成21年3月期は、①～④の利益率はすべてが赤字であった。しかし、平成22年度以降、①海外所在地計の利益率の改善を図ったために、日本よりの海外輸出分の利益率の赤字を除いて、海外売上高合計の利益率と連結合計の利益率は良くなっている。なお、海外所在地計の利益率の上昇は、「アジア」及び「その他」の地域の利益率の上昇の影響が大きい点に、

特に注目する必要がある。

さらに、リーマン・ショックを受けたこの4年間の利益率の平均値をみると、①海外所在地計の利益率3.34%、②日本よりの海外輸出分の利益率△3.57%の赤字、③海外売上高合計の利益率2.50%、④連結合計の利益率0.75%である。やはり、②日本よりの海外輸出分の利益率△3.57%の赤字比率が目立っている。

景気上昇期の平成25年3月期には、①海外所在地計の利益率5.36%、②日本よりの海外輸出分の利益率7.29%、③海外売上高合計の利益率5.56%、④連結合計の利益率5.99%のすべての黒字比率となり、それらすべての売上高営業利益率が上昇し良好なものとなっている。

以上のように、各年度の各種の売上高営業利益率の大きさをみることにより、営業利益業績の大勢を概観することができるものと、思われる。

## 5. トヨタの最近8年間の海外売上高と海外営業利益との関連についての まとめとしての追加資料及びグラフによる再整理

この節では、上の第3節及び第4節で取上げてきた海外売上高及び海外利益との重要な関連項目について、見やすいように、再整理の要約を行い、さらに、その数値についてグラフ化を行い、それら数値の変動推移をみることにしたい。

### (1) 連結合計、海外売上高、海外所在地計、日本国内販売売上分との関係の要約整理

連結合計全体との関連で海外売上高及び海外利益の関連数値は、どのようになっていたかについてみるために、まず、次頁の図表8を示すことにしたい。

この図表8では、(1) 連結合計、(2) 海外売上高、(3) 海外所在地セグメント合計、(5) 日本国内販売売上高の4種類について、①売上高（金額）、②営業利益（金額）、③売上高（構成比率）、④営業利益（構成比率）、⑤売上高営業利益率の各数値を比較できるように示している。

例として、平成18年3月期の②営業利益は、(1) 18,783億円、(2) 11,104億円、(3) 8,024億円、(5) 7,679億円である。さらに、⑤売上高営業利益率は、(1) 8.93%、(2) 7.39%、(3) 6.03%、(4) 13.91%となり、比較しやすいものと思われる。

なお図表8については、頁数の関係上、さらなる説明を省くことにさせていただきたい。

その図表8の記載項目について、配列順序を変更して、売上高金額、売上高構成比率、営業利益金額、営業利益構成比率、売上高営業利益率の5項目として、その各項目別に、(1) 連結合計、(2) 海外売上高、(3) 海外所在地計、(4) 日本よりの輸出分、(5) 日本国内販売分の5つに分けて各関係数値を示したものが、その次の図表9である。

従って、この図表9は、図表8を角度を変えて並び変えたものであるため、その説明は省略させていただきたい。

〔図表8〕 トヨタの最近8年間の海外売上高と海外営業利益との関連主要項目の要約整理表

項 目	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
(1) 連結合計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
① 連結売上高 (金額)	210,368	239,481	262,892	205,296	189,510	189,936	185,836	220,642
② 連結営業利益 (金額)	18,783	22,387	22,704	△4,610	1,475	4,683	3,556	13,209
③ 連結売上高 (比率) 基準	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
④ 連結営業利益 (比率) 基準	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
⑤ 連結売上高営業利益率	8.93%	9.35%	8.64%	2.25%	0.78%	2.47%	1.91%	5.99%
(2) 海外売上高	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
① 海外売上高 (金額)	150,233	178,012	201,530	151,078	132,218	136,687	129,214	165,615
② 海外営業利益 (金額)	11,104	11,399	12,206	△2,886	3,241	7,453	5,164	9,200
③ 海外売上高割合 (比率)	71.41%	74.33%	76.66%	73.59%	69.77%	71.96%	69.53%	75.06%
④ 海外営業利益割合 (比率)	59.12%	50.92%	53.76%	62.60%	219.59%	159.59%	145.19%	69.65%
⑤ 海外売上高営業利益率	7.39%	6.40%	6.04%	△1.91%	2.45%	5.45%	4.00%	5.64%
(3) 海外所在地セグメント 合計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
① 海外所在地セグメント 売上高 (金額)	133,017	157,952	178,706	130,577	116,362	120,267	112,849	141,537
② 海外所在地セグメント 営業利益 (金額)	8,024	7,814	8,301	△2,234	3,727	8,307	5,624	7,446
③ 海外所在地セグメント 売上高割合 (比率)	63.23%	65.96%	67.98%	63.60%	61.40%	63.32%	60.73%	64.15%
④ 海外所在地セグメント 営業利益割合 (比率)	42.72%	34.90%	36.56%	48.46%	252.68%	177.39%	158.21%	56.37%
⑤ 海外所在地セグメント 売上高営業利益率	6.03%	4.95%	4.64%	△1.71%	3.20%	6.91%	4.98%	5.26%
(5) 「日本」国内販売売上	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
① 「日本」国内販売 売上高 (金額)	60,136	61,468	61,362	54,218	57,292	53,240	56,622	55,027
② 「日本」国内販売 営業利益 (金額)	7,679	10,988	10,498	△1,727	△1,766	△2,770	△1,607	4,009
③ 「日本」国内販売 売上高割合 (比率)	28.59%	25.67%	23.34%	26.41%	30.23%	28.04%	30.47%	24.94%
④ 「日本」国内販売 営業利益割合 (比率)	40.88%	49.08%	46.26%	△37.40%	△119.59%	△59.15%	△45.19%	30.35%
⑤ 「日本」国内販売 売上高営業利益率	13.91%	17.85%	17.11%	△3.18%	△3.08%	△5.20%	△2.84%	7.29%

〔図表9〕 トヨタの最近8年間の海外売上高と海外利益の年度別要約整理表

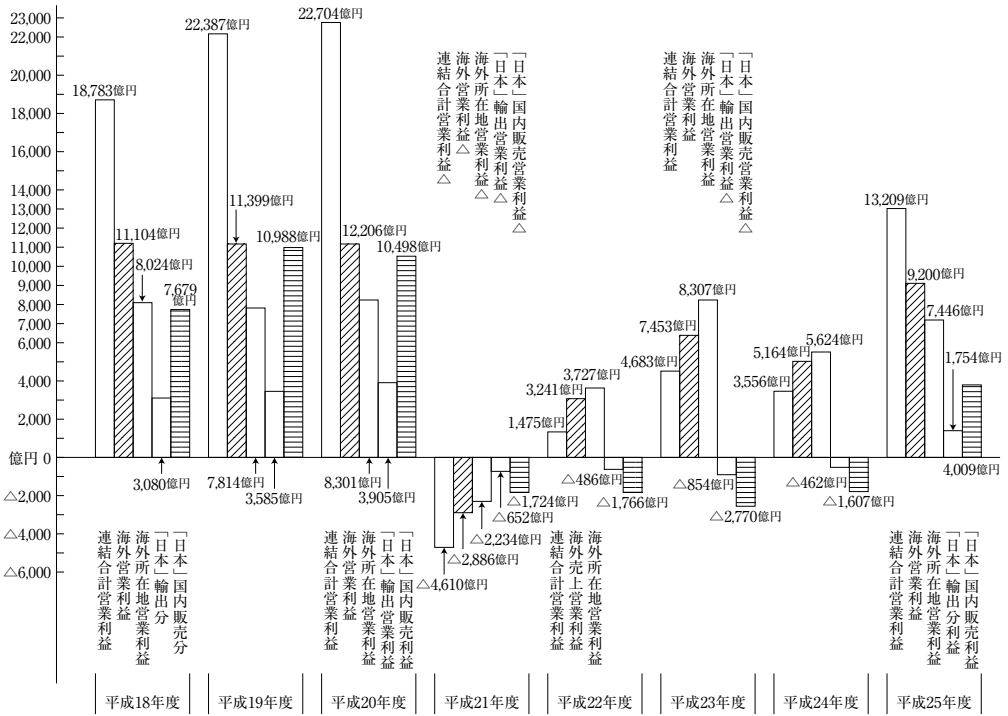
項目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
〔売上高金額〕	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 連結合計	210,369	239,481	262,892	205,296	189,510	189,936	185,837	220,642
(2) 海外売上高	150,233	178,012	201,530	151,078	132,218	136,687	129,215	165,615
(3) 海外所在地計	133,018	157,952	178,706	130,577	116,362	120,267	112,899	141,537
(4) 「日本」よりの輸出入	17,215	20,824	22,824	20,501	15,857	16,420	16,316	24,078
(5) 「日本」国内販売分	60,136	61,469	61,362	54,218	57,292	53,240	56,622	55,027
〔売上高構成比率〕	%	%	%	%	%	%	%	%
(1) 連結合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) 海外売上高	71.41	74.33	76.66	73.59	69.77	71.96	69.53	75.06
(3) 海外所在地計	63.23	65.95	67.98	63.60	61.40	63.32	60.75	64.15
(4) 「日本」よりの輸出入	8.18	8.38	8.68	9.99	8.37	8.64	8.78	10.91
(5) 「日本」国内販売分	28.59	25.66	23.34	26.41	30.23	28.04	30.47	24.94
〔営業利益金額〕	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 連結合計	18,783	22,387	22,704	△4,610	1,475	4,683	3,556	13,209
(2) 海外売上高	11,104	11,399	12,206	△2,886	3,241	7,453	5,164	9,200
(3) 海外所在地計	8,024	7,814	8,301	△2,234	3,727	8,307	5,626	7,446
(4) 「日本」よりの輸出入	3,080	3,585	3,905	△652	△486	△854	△462	1,754
(5) 「日本」国内販売分	7,679	10,988	10,498	△1,724	△1,764	△2,770	△1,607	4,009
〔売上高構成比率〕	%	%	%	%	%	%	%	%
(1) 連結合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) 海外売上高	59.12	50.92	53.76	△62.60	219.59	159.15	145.19	69.65
(3) 海外所在地計	42.72	34.90	36.56	△48.46	252.68	177.39	158.21	56.37
(4) 「日本」よりの輸出入	16.40	16.02	17.20	△14.14	△33.09	△18.24	△13.02	13.28
(5) 「日本」国内販売分	40.86	49.08	46.24	△37.40	△119.39	△59.15	△45.19	30.35
〔売上高営業利益率〕	%	%	%	%	%	%	%	%
(1) 連結合計	8.93	9.35	8.64	△2.25	0.78	2.47	1.91	5.99
(2) 海外売上高	7.39	6.40	6.04	△1.91	2.45	5.45	4.00	5.64
(3) 海外所在地計	6.03	4.95	4.64	△1.71	3.20	6.91	4.98	5.26
(4) 「日本」よりの輸出入	13.91	17.85	17.11	△3.18	△3.08	△5.20	△2.84	7.29
(5) 「日本」国内販売分	13.91	17.85	17.11	△3.18	△3.08	△5.20	△2.84	7.29

## （2）海外売上高及び海外利益関連数値についてのグラフ表示

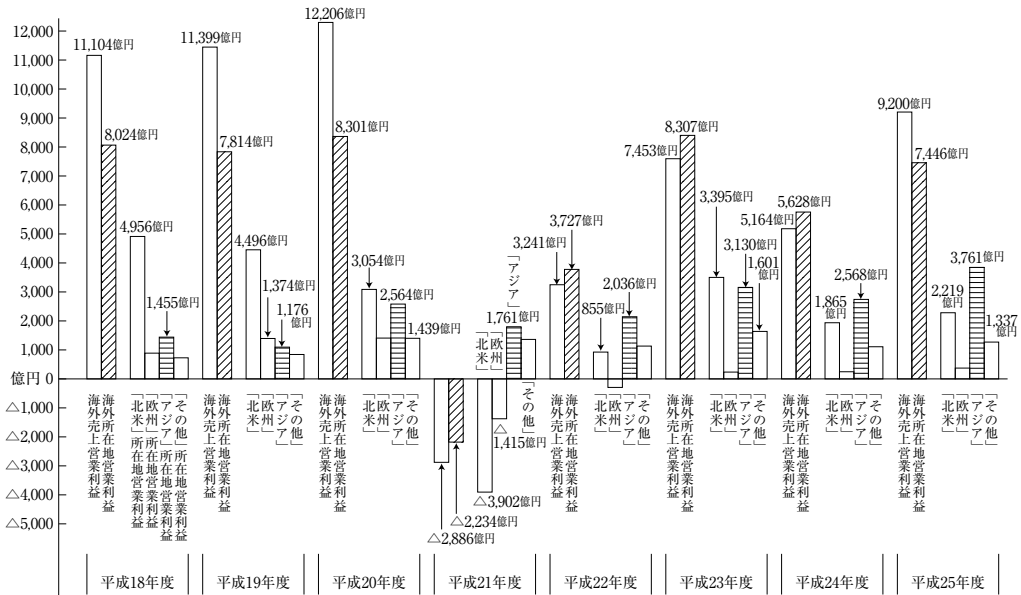
上記の図表8及び図表9の数値について、一覧的に見やすいように、次に、四種類のグラフを作成している。それが、

- （1）図表10のトヨタの最近8年間の海外営業利益関連の金額面のグラフ（次頁）。
- （2）図表11のトヨタの最近8年間の海外営業利益差額の詳細明細表示のグラフ（次頁）。
- （3）図表12のトヨタの海外売上高と海外営業利益との関連の連結合計対比率のグラフ（次々頁）。
- （4）図表13のトヨタの最近8年間の売上高営業利益率関連の比率明細グラフ（次々頁）。

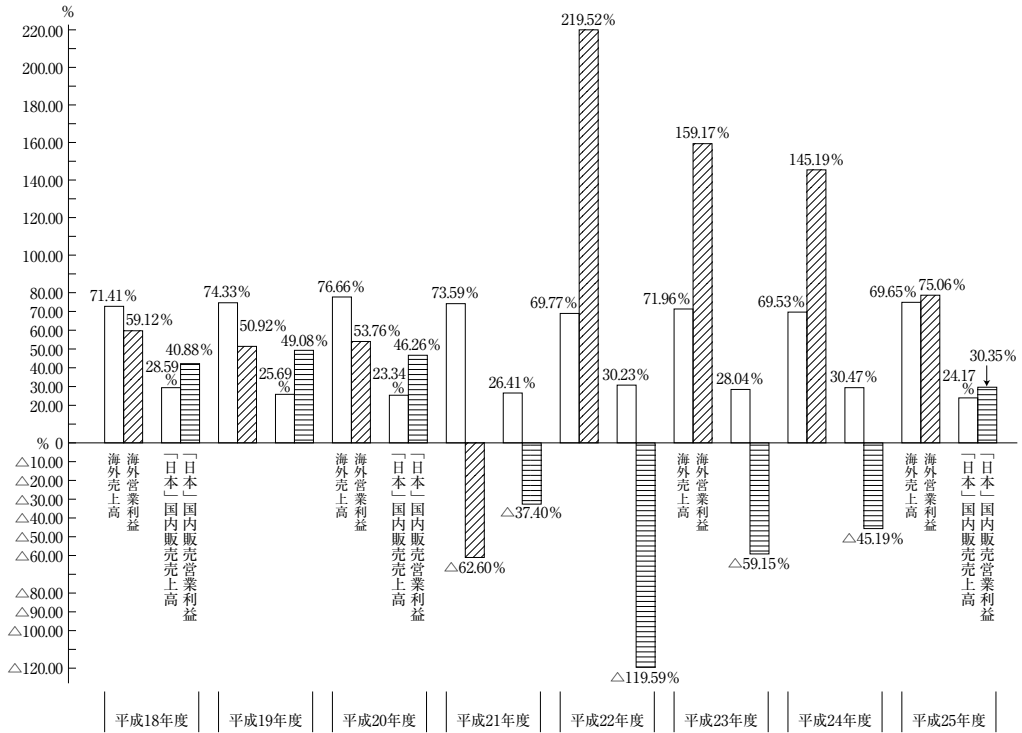
〔図表10〕 トヨタの最近8年間の海外営業利益関連の金額面のグラフ



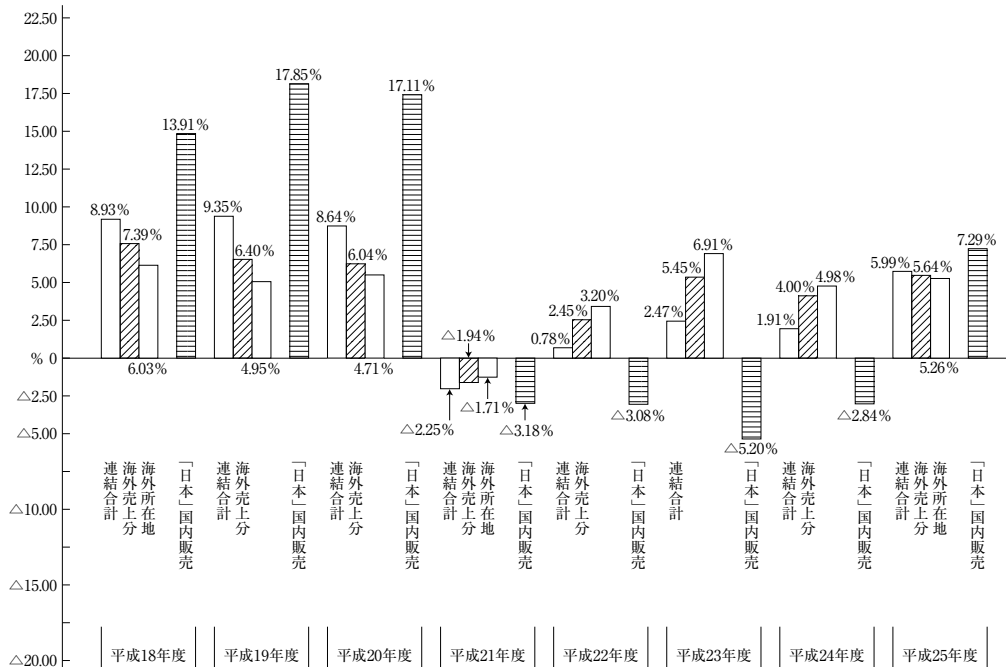
〔図表11〕 トヨタの最近8年間の海外営業利益額の詳細細表示のグラフ



〔図表12〕 トヨタの最近8年間の海外売上高と海外営業利益との関連の連結合計対比の構成比率のグラフ



〔図表13〕 トヨタの最近8年間の海外売上高営業利益率関連の比率明細グラフ



この四つのグラフによって、海外営業利益数値の各年度の変動推移が要約にみることができるであろう。特に、平成18年3月期から平成20年3月期までの3年間と、リーマン・ショックを受けた平成21年3月期以後の4年間、さらに景気回復期の平成25年3月期について、それらの数値の変動状況の相違を明確にみるができるものと、筆者は思っている。

## 6. おわりに

上述のように本稿では、トヨタの最近8年間のセグメント情報における海外売上高及び海外利益の営業収益並びに利益業績についてをテーマとして種々取上げてきた。特に、海外利益の果たす役割に注目し、公表開示されていない海外利益の数値を何とか模索してきた。そのため記述が第3節から、第4節、第5節の記述である。まず第3節に振り返ってみると、トヨタの最近8年間について、海外売上高情報と所在地別セグメント情報との比較関連をみてきた。海外売上高情報では、売上高のみの公表開示であり、海外利益は公表開示されていないので、海外利益の数値を算出するためには、所在地別セグメント情報の営業利益数値を活用しかないと、思いで、まず、第一歩として、海外売上高情報と所在地別セグメント情報における「売上高」を中心にして関連づけることが必要として始めた。それが第3節(1)項の記述である。そこで考察により、海外売上高関連の売上高を、海外所在地計の売上と、さらに「日本」よりの海外輸出分とを合計した。それはまた「日本」国内販売売上と「日本」よりの海外輸出分とに、所在地別の「日本」売上高を二分することであった。

次いで、第4節では、第3節の所在地別セグメント情報ベースとなった海外売上高項目を、さらに、所在地別セグメント情報の営業利益につなげる海外営業利益の推測算出に向けて整理してきた。それが第4節(1)項の海外売上高関連の数値整理と、第4節(2)項の海外利益関連の数値整理であった。この第4節(2)項では、「日本」よりの海外輸出分の営業利益額について、「日本」国内販売分との営業利益額に2分するため、それぞれの売上高の割合比率を用いて、2分割配分している。これは筆者の推測算出したものである。しかし、この数値配分については異論が生ずるとも考えている。

次の第5節では、トヨタの8年間の海外売上高と海外営業利益との関連について、まとめとしての追加資料及びグラフの表示による再調整も行なっている。第3節及び第4節で取上げてきた海外売上高及び海外利益の重要な関連項目について、わかり易いように、それら数値をグラフ化して、各年度の変動推移を明示している。そのグラフ化したものが、前述の図表9、図表10、図表11、図表12であった。

さらに、まとめの項として、次の図表14と図表15を加えて、要約的に整理できればと思う。

図表14では、海外売上高と海外営業利益との関係を要約比較できるように整理を試みた。

その項目、両者同じように、①海外所在地計、②日本よりの輸出、③海外売上高、④連結合



計、⑤日本国内販売、の5項目である。

【図表14】 トヨタの最近8年間の海外売上高と海外売上営業利益の要約整理表

項 目	A 海外売上高					B 海外営業利益				
	海外 所在地計	日本よりの 輸出	海外 売上高	連結 合計	日本 国内販売	海外 所在地計	日本よりの 輸出	海外 売上高	連結 合計	日本 国内販売
〔金額〕	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月期	133,018	17,215	150,233	210,369	60,136	8,024	3,080	11,104	18,783	7,679
平成19年3月期	157,952	20,060	178,012	239,481	61,469	7,814	3,584	11,399	22,387	10,988
平成20年3月期	178,706	22,824	201,530	262,892	61,362	8,301	3,905	12,206	22,704	10,498
平成21年3月期	130,577	20,501	151,078	205,296	54,218	△2,234	△652	△2,886	△4,610	△1,724
平成22年3月期	116,362	15,857	132,218	189,510	57,292	3,727	△486	3,241	1,475	△1,764
平成23年3月期	120,267	16,420	136,687	189,936	53,240	8,307	△854	7,454	4,683	△2,770
平成24年3月期	112,899	16,316	129,215	185,837	56,622	5,626	△462	5,164	3,556	△1,607
平成25年3月期	141,537	24,078	165,615	220,642	55,027	7,446	1,754	9,200	13,209	4,009
〔構成比率〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期	63.23	8.18	71.41	100.00	28.59	42.72	16.40	59.12	100.00	40.86
平成19年3月期	65.95	8.38	74.33	100.00	25.66	34.90	16.02	50.92	100.00	49.08
平成20年3月期	67.98	8.68	76.66	100.00	23.34	36.56	17.20	53.76	100.00	46.24
平成21年3月期	63.60	9.99	73.59	100.00	26.41	△48.46	△14.14	△62.60	100.00	△37.40
平成22年3月期	61.40	8.37	69.77	100.00	30.23	252.68	△33.09	219.59	100.00	△119.59
平成23年3月期	63.32	8.64	71.96	100.00	28.04	177.39	△18.24	159.15	100.00	△59.15
平成24年3月期	60.75	8.78	69.53	100.00	30.47	158.21	△13.02	145.19	100.00	△45.19
平成25年3月期	64.15	10.91	75.06	100.00	24.94	56.37	13.28	69.65	100.00	30.35
比率平均値	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
①平成18年～20年 3年間平均	65.72	8.41	74.13	100.00	25.86	38.04	16.54	54.60	100.00	45.40
②平成21年～24年 4年間平均	62.27	8.95	71.21	100.00	28.79	134.95	△19.62	115.33	100.00	△65.33
③平成25年度のみ	64.15	10.91	75.06	100.00	24.94	56.37	13.28	69.65	100.00	30.35

図表14の末尾の構成比率の平均値を要約すると、

項 目	A 海外売上高			B 海外営業利益			連結合計
	海外 所在地計	日本よりの 輸出分	海外 売上高	海外 所在地計	日本よりの 輸出分	海外 売上高	
構成比率平均値	%	%	%	%	%	%	%
①平成18年3月期 ～平成20年3月期 3年間 平均	65.72	8.41	74.13	38.04	16.54	54.60	100.00
②平成21年3月期 ～平成24年3月期 4年間 平均	62.27	8.95	71.21	134.95	△19.62	115.33	100.00
③平成25年3月期 1年間	64.15	10.91	75.06	56.37	13.28	69.65	100.00

上記の構成比率の平均値のように、それを比較してみると、5項目の同じ比率でも、その大

〔図表15〕 トヨタの最近8年間の海外利益についてのまとめの要約整理表

項目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
〔営業利益額〕	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
海外売上高分	11,104	11,399	12,206	△2,886	3,241	7,453	5,164	9,200
海外所在地計分	8,024	7,814	8,301	△2,234	3,727	8,307	5,626	7,446
「日本」よりの輸出分	3,080	3,585	3,905	△652	△486	△854	△463	1,754
〔営業利益構成割合〕	%	%	%	%	%	%	%	%
海外売上高分	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
海外所在地計分	72.26	65.55	68.01	77.41	115.00	111.46	108.95	80.93
「日本」よりの輸出分	27.74	34.45	31.99	22.59	△15.00	△11.46	△8.95	19.07
〔売上高営業利益率〕	%	%	%	%	%	%	%	%
海外売上高分	7.39	6.40	6.04	△1.91	2.45	5.45	4.00	5.64
海外所在地計分	6.03	4.95	4.64	△1.71	3.20	6.91	4.98	5.26
「日本」よりの輸出分	13.91	17.85	17.11	△3.18	△3.08	△5.20	△2.84	△7.29

きさが、相当相違している。

A 海外売上高と、B 海外営業利益の性質相違と、思われる。海外売上高は海外販売シェアの獲得と確保の面が重要な役割をもっている。海外営業利益は海外での営業活動の採算面での役割が重要な役割をもっている。

海外営業活動による利益業績の成果を全体的に重視する考え方を尊重するならば、特に、海外営業利益の各年度の変動推移をみるのが、特に大切であると考えている。

そこで、さらに上の図表15において、最近8年間の海外利益についてのまとめの要約整理を試みている。

この図表15によると、海外営業利益は、各年度共に、変動推移しているが、特に、海外所在地計の営業利益の役割が大きいことが目立っている。それは特に「アジア」地域その他新地域の開拓・進出の努力によるものであろう。筆者は、この8年間のトヨタの利益業績獲得への努力が特色であると、尊敬している。

さらに、トヨタの平成26年3月期の利益業績のさらなる拡大発展が大きく見込まれている。今後の成長発展に、大きな希望と期待を持ち続けたいと、願っている。(平成26年3月末稿)

#### 〔参考資料〕

1. 拙著『トヨタの連結財務情報』同文館 2006年。
2. 拙著『トヨタの連結財務情報の読み方』清文社 2008年。
3. 拙稿「トヨタの地域別セグメント情報（最近10年間）に関する財務分析」『税経通信』第63巻第4号（2008年4月）。
4. 拙稿「トヨタの地域別セグメント情報に関する開示とその財務分析」『関西大学商学論集』第51巻第4号と

- 第5号（2006年10月と12月）。
5. 拙稿「トヨタのSEC基準による最近6年間の連結利益業績と包括利益について」『企業会計』第62巻第11号（2010年10月）。
  6. 拙稿「トヨタの最近7か年間に於ける連結財務諸表上の資本構成の変容と包括利益の変動について」『企業会計』第63巻第12号（2011年12月）。
  7. 拙稿「トヨタの米国会計基準による「その他の包括利益」に関する14年間の変動推移について」『関西大学商学論集』第57巻第2号（2012年9月）。
  8. 拙稿「トヨタの所在地別セグメント情報における営業利益業績推移の一考察」『企業会計』第65巻第1号（2013年1月）。
  9. 拙稿「トヨタの事業の種類別セグメント情報（米国会計基準）を中心とした最近10年間の営業利益業績変容の推移」『関西大学商学論集』第58巻第1号（2013年6月）。
  10. 拙稿「トヨタの最近10年間のセグメント情報における海外売上高情報と所在地別情報とにおける営業利益業績推移の一考察」『産業経理』第73巻第2号（2013年7月）。
  11. 拙稿「トヨタの最近10年間（特に直近の4年間）における営業利益業績表示に関する事業種類別セグメント情報と所在地別セグメント情報との関連についての一考察」『関西大学商学論集』第58巻第3号（2013年12月）。
  12. トヨタ自動車『有価証券報告書』平成16年3月期分より平成25年3月期分。
  13. トヨタ自動車『決算短信』平成21年3月期分より平成26年3月期分。

〔追 記〕平成26年6月末追加資料

〔図表14〕に対する平成26年3月期分の追加データ

項 目	A 海外売上高					B 海外営業利益				
	海外 所在地計	日本よりの 輸出	海外 売上高	連結 合計	日本 国内販売	海外 所在地計	日本よりの 輸出	海外 売上高	連結 合計	日本 国内販売
平成26年3月期 (金額)	億円 171,590	億円 21,262	億円 192,852	億円 256,919	億円 64,080	億円 7,819	億円 3,761	億円 11,580	億円 22,921	億円 11,341
平成26年3月期 (構成比率)	% 66.78	% 8.38	% 75.06	% 100.00	% 24.94	% 34.11	% 16.41	% 50.52	% 100.00	% 49.48